

中国帰国者3世・4世における「学び」の意識

—中国帰国者3世・4世小・中学校卒業生の調査を通して—

CHEN Qi

厚生労働省は、1945年8月9日(ソ連参戦)以降の混乱により、終戦後も中国に残留を余儀なくされた日本人を総称して「中国残留邦人」と定義している。そのうち、当時の年齢が13歳未満で本人が自身の身元を知らない者を「中国残留孤児」と呼び、13歳以上の者を「中国残留婦人等」と呼んでいる。「中国残留婦人等」の多くは婦人である。

1946年5月から1958年7月までの間に、中国残留日本人のうち約104万人余は日本に集団引き上げによって帰国できた。また、残りの大部分は1953年3月から1958年7月までの間に、中国紅十字会と日本赤十字社などの民間団体の協力で日本への帰国を果している。しかしながら、その後、日中間の関係悪化のため、帰国支援活動は中断してしまった。1972年に日中国交正常化が実現されると、中国に残した子どもの状況を確認したいという動きが、日本社会で起こった。1981年になって、日本政府は重い腰を上げ、厚生省を主管省庁として中国残留者たちの訪日調査が実施され、中国残留邦人の肉親捜しが始まった。こうした大変な経緯を経て、中国残留邦人はようやく日本へ帰国することができたのである。本論文でいう中国帰国者とは、中国残留孤児、中国残留婦人等、および、その同伴家族・呼び寄せ家族などの総称である。

中国帰国者に関する研究は、これまで一定、蓄積されてきた。中国帰国者1世に関する研究では、長期間にわたり中国で生活した1世は言語・生活習慣など文化的基盤が中国化しており、日本への帰国後、日本社会の適応では多大な苦労があったこと、そして、現在、中国帰国者1世の方々はその高齢化に伴い高齢者問題にも直面していることが明らかにされている。中国帰国者2世・3世に関する先行研究では、1世の親に連れられてきた2世・3世は、来日後、日本で日本語指導を受けながら、アイデンティティの葛藤や母語喪失などの問題に直面してきた。

本論文で研究対象をとした中国帰国者3世・4世が抱える問題には、1990年代以降急増したニューカマー外国人児童と共通点があり、彼ら・彼女らに対する日本語教育は大きな課題となっ

ている。本論文では、小・中学校卒業生である3世・4世に注目して、彼ら・彼女らの家庭、学校、地域支援活動(日本語教室)における学びの生育歴を振り返り、キャリア形成の現状から、中国帰国者3世・4世たちが受けた学校内・学校外での学びに関する支援の効果を再評価していく。

筆者は、大学院1回生から、京都市の中国帰国者集中地域である小栗栖にある日本語教室を見学したり、京都市醍醐・向島地域に居住する1世高齢者の支援のため設立された「夕陽紅(シーヤンホン)の会」が開催している介護予防教室にボランティアとして参加したりするなどして、参与観察調査を継続実施してきた。そこで出会った1世・2世たちから、子どもや孫に当たる3世・4世の状況を聞かせてもらい、こうした世代が抱える問題に興味を持ったことが、調査研究のきっかけとなった。本論文では、文献研究や参与観察調査を基盤として、3世・4世をターゲットとして実施したアンケート調査およびインタビュー調査に基づき、中国帰国者3世・4世の「学び」活動を巡る考察を目指した。

調査実施について説明すると、2015年6月、小栗栖日本語教室子どもクラスに参加していた中国帰国者3世の10名にアンケートを郵送した。2015年7月には、「夕陽紅の会」の介護予防教室で2世に子弟にたいする調査協力をお願いし、24人分のアンケートを手渡した。また、2015年8月には、京都府宇治市で開催されたイベントに参加し、中国帰国者3世の2人にアンケートを配布した。さらに、2015年10月、立命館大学大学院経済学研究科の院生から紹介された4世1名に対してアンケートを配布した。総計37人の3世・4世にアンケートを配布したが、最終的に11人からアンケートを回収することができた(ただし、3世の1人は高校在校生であったため、今回調査の対象ではないと判断し、そのデータは使用しなかった)。回収率は27%である。

第1章では、先行研究文献および参与観察調査に基づき、日本政府の中国帰国者政策と地域社会における中国帰国者への取り組みについてまとめている。第2章では、小中学校を卒業しすでに社会人もしくは大学生となった中国帰国者3世・4世に対して、学校や学校外での「学び」支援の経歴とその後のキャリア形成や言語・生活史について詳しく調べたアンケート調査とインタビュー調査の調査結果分析を試みた。終章では、母語の保持、学歴問題、公立小・中学校の学校内の日本語教室や地域の日本語教室の在り方に注目して、中国帰国者3世・4世が日本社会で直面している問題に関する考察をまとめている。

筆者の考察ポイントを簡単にまとめておくと、まず、地域の日本語教室は日本語習得の場のみならず、中国帰国者児童生徒の「心の居場所」としても位置づいていることが明らかとなった点である。また、中国帰国者3世・4世に対する母語支援の重要性も浮かび上がった。彼ら・彼女らが、「ダブル」としての強みを発揮するためには、家庭だけでなく、学校と地域における母語学習が必須となる。彼ら・彼女らの中には、アイデンティティ意識の成長に伴い、中国や台湾での大

学進学を希望する者もある。中国帰国者3世・4世のアイデンティティ基盤を支えるためには、国内外を問わず大学進学に向けた支援が重要となるだろう。そのためには、渡日間もないために、日本社会に慣れていない中国帰国者3世・4世に対しては、各教科の教科書に則した丁寧な補習の必要がある。とりわけ、地域の日本語教室は、学習支援とアイデンティティ基盤の提供という意味で重要となる。それゆえ、地域日本語教室に筆者のような中国からの留学生が協力することが常態化できれば、学習面ならびに心の支援の問題は大きく改善できると思われる。